

在日中國人

永野 武

歴史とアイデンティティ

〈著者略歴〉

永野 武 (ながの たけし)

1963年生まれ

筑波大学大学院博士課程社会科学研究科修了
現在 松山大学人文学部社会学科講師

在日中国人 歴史とアイデンティティ [定価はカバーに
表示しております。]

1994年9月20日 第1刷発行

著 者 ◎永 野 武

発行者 石 井 昭 男

発行所 株式会社 明 石 書 店

東京都文京区本郷1-10-10

電話 03(3818)6351

FAX 03(3818)5962

振替 00100-7-24505

郵便番号 113

組版／アート 印刷／平河工業社 製本／雑波製本

ISBN4-7503-0626-6

歴史とアイデンティティ
在日中国人

永野
武

明石書店

目 次

序

言

第一章 在日中国人の何が問題なのか

第一節 在日中国人とは誰か

13

第二節 在日中国人が抱える問題の非顯在性

17

1 国籍・政治性の分裂

17

2 権利・義務の問題

18

3 就職、結婚などにおける諸障害

19

4 国籍法と帰化行政

19

5 戰争責任、戦後責任

20

第三節 差異の主張という世界的潮流の中での潜行

20

第四節 なぜ在日中国人なのか

23

第五節 何がどのように明らかにされねばならないか

26

13

9

第二章 在日中国人登場の背景

第一節 「華僑」流出の時代	43	43
1 帝国＝世界からの脱出？	43	
2 世界帝国の危機	45	
3 大量流出	47	
第二節 中日・台日関係の特性		
1 政治・経済、文化・地理	48	
2 結果としての出身地域の多様性	48	
第三節 定着地域の特色		
第四節 来日者たちの類型	52	
1 貿易商	56	
2 商職人群	57	
3 留学生・亡命知識人	58	
4 強制連行された人々	59	
	50	

第三章 統一的アイデンティティの不在

第一節 人の分断

64

1 中国人商人層の二重構造

64

2 中国人商人層と留学生・知識人

66

3 集住地域の分散

69

4 強制連行された人々の企業内管理

71

第二節 同郷・業種が絡まつた諸組織の地理的散在

1 強固な同郷論理

72

2 出身地と業種・定着地の関連性

80

3 地域華僑社会でことたりる側面

85

第三節 国籍・帰化のもつ意味

90

第四節 僑居の論理

93

1 宗教儀礼

94

2 子弟教育

98

3 子弟の就職

104

実際の移動の頻繁さ

107

72

63

第四章 アイデンティティの萌芽と結実

第一節 「日本国民」創出期	118
第二節 分断状況の変化	122
1 経済変動による商人層二重構造の変化	122
2 中日二国間関係	125
3 出身を共にする留学生と商人層の結び付き	128
4 国内移動によるネットワークの濃密化	130
5 台湾からの来住者	132
6 「満州国」からの来住者	138
第三節 統一管理への意志と反応・反発	145
1 留学生の管理	145
2 抗日戦争時期における在日中国人管理・統制	145
3 一地域一組織	152
第四節 全国組織の登場	160
1 萌芽から結実へ	160
2 苦痛の共通性・共時性	163
3 分裂の予兆——「台湾独立」への始動	165

第五章 国民の絶対視による分裂

第一節 台湾人に迫られた選択	1 非「日本人」しか選べない	180
第二節 「正統な中国」をめぐる分裂	2 「新華僑」か「台湾人」か	180
第三節 言論主体の転換と同一性原理	3 「新華僑」の獲得競争	180
第四節 植民地経営と階層の特徴	1 「政治当局」の宣伝機関への後退——創造から従属へ 異なることが許されない	180
第五節 移住における選択の余地	2 台湾と朝鮮の植民地経営の対照性	180

第六章 胎動する歴史構成への意志

—分裂は終点ではない—

第一節 新来者たち

219

第二節 一体感と縁遠さ

227

第三節 在日中国人社会展望

230

1 袋小路に絡めとられる諸論理

230

2 一つの光明

230

3 見通し

237

終 章 歴史における沈黙が破られるとき

241

219

序　　言

なぜ、在日中国人問題（こう呼んで差し支えなければ）は、激しい形で表面化していないのであろうか？

これが、本書を貫いている「問い合わせ」である。世界中の各地域で、もちろん日本社会でも、民族問題や紛争が存在し、人々の耳目を集めているのに、なぜ、と。

まずは、その「問い合わせ」に対する「答え」について、若干触れておこう。とはいっても、もしも一口で言い表そうとするならば、多様な諸要因が織り合つようにして、今日の状況がもたらされている、とするのが精いっぱいといったところであろう。ただし、次のような論理立ては決して採用しなかつた、ということだけは強調しておきたい。すなわち、「彼らが兼ね備えている中国人としての資質のために、問題化していないのである」という説明方法である。これでは、単なる同語反復（トートロジー）にすぎない。「日本社会・日本人が、彼ら在日中国人に対して寛容だからである」と説明してみたところで、さして変わりはない。

実際のところ、直接的な「答え」そのものよりも、むしろ、「われわれ（彼ら）中国人」とか「われわれ（彼ら）日本人」といった認識こそ、筆者が最も関心を寄せていることである。もう少し突っ込

んだ言い方をすれば、このような認識が支配的であるかぎり、民族問題には「眞の」解決は存在せず、「当面の」妥結が得られるだけのことである。筆者は、このような見通し、しかも出口のない見通しをもっている。いや、ここでは、もつていていたというべきであろう。

筆者が在日中国人問題の潜在性に着目し、彼らの歴史と現状に関する研究を行ってきたのは、何よりも、出口のない見通しに亀裂を生じさせる可能性に期待を抱いていたからである。「問い合わせ」と「答え」にとどまらず、この可能性への期待までも含めて、本書を読んでいただけるならば、筆者としては、無上の喜びである。

「認識こそが筆者の最大級の関心事」とはいったものの、現実的な諸変化にまったく関心を寄せていないわけではない。むしろ、その逆であって、在日中国人問題が、個別のエピソードとしてではなく、物語もしくは歴史として、表面化することを強く望んでいる。というのも、現実的な苦しみは、腹の中に抱え込まれるのではなく、表明できる機会により多く恵まれるべきだと考えるからである。本書が、その契機となることを、心底願つてやまない。

本書は、博士論文「在日中国人のアイデンティティ問題」に、大幅に手を加えたものである。この執筆に当たっては、筆者にかかわりをもつてくださった、すべての人々に感謝しなければならないと考えている。

まず誰よりも、駒井洋先生（筑波大学教授）。彼には、研究上の鋭い示唆を多く与えていただいた。特

に、研究は世に問うて初めて意味があるということ、その大きさと難しさの両方を、まさにたたき込んでいただいた。

また、未完の状態であつた論文を、お忙しい中につけて熟読し、丁寧なコメントをくださった、菱山謙二教授（筑波大学）、町村敬志教授（一橋大学）、三石善吉教授（筑波大学）にも、感謝をしなければならない。

筆者が筑波大学大学院社会科学研究科に在籍中に得た多くの仲間たちからは、研究会や雑談などを通じて、実に多くの発想を与えてもらえたと思っている。

日中社会学会、華僑研究会、ヒトと社会学会、エスニシティ研究会などの参加者の方々からは、貴重なコメントや批判をいただき、たいへんお世話になった。一人ひとりのお名前をあげることはできないが、ここに感謝の意を表したい。

もちろん、筆者の聞き取り調査に快く応じてくださった在日中国人の方々には、最大級の感謝をしなければならないと思つている。そして、本書が彼らにとって意義あるものであればと願うばかりである。

決して謙遜ではなく、研究の完成度としては、まだまだ不十分なところが多い。博士論文を加筆・修正する段階でも、多くの方々に、鋭いコメントや批判をいただいたが、正直にいって、それらを生かしきることができていない。感謝とともに強く反省したい。

しかし、それでもなお、本書を世に問うに値するものとして出版を引き受けてくださった明石書店

の石井昭男社長には、感謝の言葉もない。また、本の執筆という、筆者にとつてまったく初めての体験が、どうにかここまでこぎつけることができたのは、編集部の野畠哲哉さんのおかげだと思っている。

どうもありがとうございました。

一九九四年八月

永野武

第一章 在日中国人の何が問題なのか

第一節 在日中国人とは誰か

まずははじめに、三つの主要な「在日中国人⁽¹⁾」像を提示することによって、本書の導入としよう。第一の像とは、戦前の強制連行にかかるものである。第二の像とは、外国人労働者問題に関わるものである。そして第三の像とは、「中華街」にかかるものである。

在日外国人の八割強が、日本の戦前の過酷な植民地支配の結果、日本に住むことになった朝鮮人、台湾人であり、その子孫たちである。

吉岡・山本・金『在日外国人と日本社会』日本評論社、一四ページ

この表現は、一九八二年一二月末現在における国籍別の外国人登録人員をもとにして引き出されている。すなわち、韓国・朝鮮 六六万九八五四人、八三・五%(国籍別第一位)、中国 五万九一二二人、

七・四%（同第二位）という数値である⁽²⁾。このように、植民地支配や強制連行によつて、本人の意志に反して日本に居住せざるをえなくなつた人々というのが、第一の像である。

ところで、もし本当に「在日中国人」のほとんどが、かつて「日本国民」にされていたところの台湾人および彼らの子孫であるのならば、なぜ在日韓国・朝鮮人問題がきわめて顕著で、それらに関する研究やルポルタージュがおびただしいのとは対照的に、「在日台湾人」問題はあまり表立つて姿を現していないのであろうか？

これは、一九四五年八月の日本の無条件降伏までは朝鮮半島も台湾とともに植民地として統治下に置かれていたということから、在日韓国・朝鮮人と在日中国人がほぼ同様の状況にあるであろうといふ、いわば強引な類推によつていると思われる。おそらく前者、すなわち在日韓国・朝鮮人の問題を知る人であれば容易に陥りやすい誤認であろう。

法務省出入国管理局による『在留外国人統計』の、出身地（省）および在留資格を参照すれば、この類推に無理があることは比較的容易に判明する。強制連行によるかどうかは別として、台湾出身者で戦前から日本に在住している人々とその子孫たちは、一九八四年時点での在日中国人全体の一〇%前後である⁽³⁾。もちろん、この割合の低さが日本による台湾植民地支配およびその戦後処理の不徹底さの免責につながるわけではないし、彼ら台湾出身者たちが問題を抱えこまされていないということでもない。むしろ、問題をより明確に認識するためには、在日韓国・朝鮮人問題との安易な類推で済ませてはならないということこそ、強調すべきことである。

しかしながら、この類推は、別のある出発点を与えていた。すなわち、日本による中国侵略の過程

において、やはり労働力不足を補うために、「契約労働」の名のもとに、華北から強制連行が行われたという事実にも思考が開かれるということである。そして、このことからも、上記と同様の疑問を思ふに浮かべずにはいられない。中国人労働者たち、その子孫たちの問題は、なぜ浮上していないのか、浮上してこなかつたのか、ということである。

第二の像、外国人労働者問題に関連するものは、第一の像とは逆に近年の現象から発している。日本語学校などで学ぶ就学生という資格で日本に入国する外国人が急増したことは、記憶に新しい。これは近年まで日本語学校がいわば野放し状態であったということが大きい。一方で、上海の日本領事館に、日本への渡航許可を求めて中国人が殺到した光景が報じられたことも周知の通りである。実際、一九八八年の統計で、就学生の在留資格で外国人登録している中国人数は三万五三八八人(二七・三%)となっている。⁽⁴⁾

この就学生の増加は、単に日本で勉学する中国人が増えたという論点に収束することはない。それは多分に、外国人労働者問題に引きつけられ、その意味では「厄介者」として想起されかねない。逆にいえば、このように想起されればされるほど、在日中国人は中国人就学生という直結が生じやすくなるのである。

ところで、外国人労働者といえば、性風俗産業で働く女性たちのことについて言及する必要がある。いわゆる三K労働の人手不足による男性出稼ぎ労働者の急増を、活発な議論の俎上にのぼせる以前には、「女性労働者のはうが人々の耳目を集めていたといえる。「資格外活動及び資格外活動がらみ不法残留事件の推移」によれば、一九八〇年代半ばまでは、中国は常に主要三国の一つであり、大半を女性が占